

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名 ワタベウェディング株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4696

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.watabe-wedding.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡部 隆夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 西村 忠雄 TEL (075)352-4111

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	8,961	( 3.4 )	397	( 24.1 )	223	( 50.9 )
14 年 9 月中間期	9,273	( 2.4 )	524	( 6.5 )	455	( 5.7 )
15 年 3 月期	19,539	( 5.4 )	1,468	( 31.2 )	1,317	( 4.5 )

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	103	( 42.8 )	14	79	14	78
14 年 9 月中間期	180	( 9.6 )	25	84		
15 年 3 月期	674	( 25.9 )	96	31		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 7,000,000 株 14 年 9 月中間期 7,000,000 株 15 年 3 月期 7,000,000 株  
 会計処理の方法の変更 有・ 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	12,905	5,374	41.6	767	77
14 年 9 月中間期	12,575	4,801	38.2	685	93
15 年 3 月期	12,764	5,235	41.0	747	94

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 7,000,000 株 14 年 9 月中間期 7,000,000 株 15 年 3 月期 7,000,000 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	309	664	100	2,396
14 年 9 月中間期	1,264	523	123	2,398
15 年 3 月期	2,386	1,165	340	2,675

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,500	1,350	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 100 円 00 銭

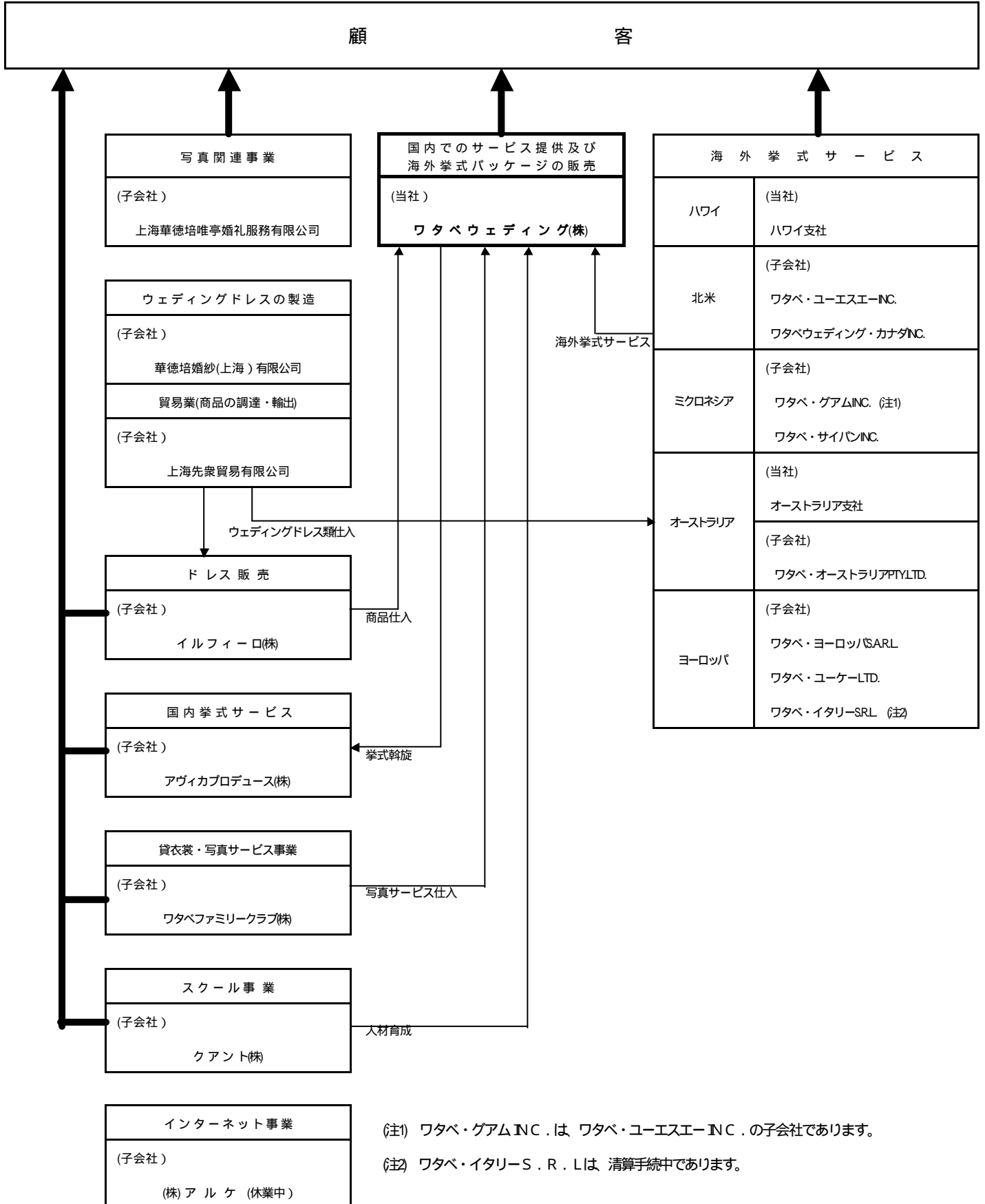
\* 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料の 5 ページの「3 経営成績及び財政状態 (1) 経営成績」をご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社 16社 (国内 5社、海外 11社) で構成され、国内及び海外でのウェディングサービスを主たる事業内容とし、併せてその他の事業を行っております。

なお、事業系統図及び主たる関係会社は次のとおりであります。



## 2.経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営の基本理念としており、お客様の人生におけるセレモニーに関して、様々な情報・サービス・商品をトータルで提供しております。

当社グループはすてきな結婚式を創造するため、付加価値の高い情報・サービス及び商品メニューの開発に努め、お客様の感動を高めるトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努めてまいります。

トータル・ブライダル・ソリューションはお客様のご要望に対し、複数のコーディネート機能を融合させ、システム化してソリューションを提供することで感動を創り上げるものであります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、業績動向及び財務体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当を維持する事を基本方針としております。このような方針に基づき、業績と今後の経営環境等を勘案し、当中間期の配当金につきましては1株につき10円とさせていただきます。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは平成16年3月期の創業50周年からの3年間をひとつの区切りとして、株主資本当期純利益率(ROE)20%以上を目標と定めております。

目標達成のために、既存事業の更なる拡大はもとより、新たな事業の創設が必要であると考えております。また、コスト削減と業務の効率化を進めるとともに資本の効率的運用に努め、利益率の向上を図ってまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営効率の向上による収益力強化を目標に、国内挙式サービス、海外挙式サービス、ドレス販売及び写真サービスの4事業融合によるトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努め、その展開により収益構造の改革を図ってまいります。

さらに国内挙式者向けサービスの強化を図ることで、国内及び海外の事業構成比を転換させリスク対応型の事業展開を行います。

これらの中長期戦略を実現するための内部管理体制の強化にも一層注力をしてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

海外での紛争等の突発的な外的要因による海外挙式者数減少が業績に大きな影響を及ぼすことがないよう、収益の柱を海外挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため下記の方策によって収益構造の改革を図ってまいります。

自社運営の国内挙式施設を順次開設し、取扱組数の増加を図ります。

国内挙式者向けドレスを新ブランドで展開し、ウェディングドレスの販売着数増加を図ります。

多様化するお客様ニーズに対応するため、国内・海外の新スタイルウェディングを創出し、取扱組数の増加と他社との差別化を図ります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを重視した経営を行っております。

経営管理体制については、急激な外部環境の変化に対応しうる迅速かつ的確な意思決定や業務執行を可能とするために執行役員制度導入等の経営改革を進める一方で、当社の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を推進することを目的とし、取締役、執行役員、監査役及び従業員に対してストックオプション制度の導入をしております。

取締役会は毎月1回定期的に行い、全取締役、監査役が出席し、附議された重要事項については十分に討議された後決議されております。

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任し公正な経営監視体制を採っております。また、従来より社長直轄の「監査室」を設置し、経営活動の遂行状況を監査すると同時に、ISO認証取得準備作業を通して取締役・従業員の法令遵守の姿勢、倫理性を確保するようコンプライアンス体制の強化を図っております。

組織については、営業体制の見直しを行い、お客様のニーズに即したサービスの提供が行える体制にいたしました。お客様からのクレームやご意見に対応する「カスタマーサービス室」では、その原因を分析し商品やサービスの品質向上にいかしております。

これらの施策により企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営を目指し、ステークホルダーからの信頼を得る所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、実質経済成長率が二期連続でプラスになり、設備投資や個人消費が緩やかに拡大しており、株式市場も一万円台を回復するなど、景気低迷状態からようやく抜け出す兆しを見せております。

当ブライダル業界におきましては、海外挙式マーケットでイラク戦争及び重症急性呼吸器症候群（SARS）が海外渡航者に心理的な影響を与え、海外挙式の申込みが一時期控えられる状況となりました。国内マーケットにおいては、自分たちだけで施設及び時間を占有できる「貸切型」の挙式スタイルが都市部のお客様に人気となっており、多くのブライダル会社とホテルが「貸切型」挙式の販売で競合しております。また、自分たちだけの挙式スタイルを求め続けるお客様の志向は、北海道や沖縄を代表とする国内リゾート地における「リゾートウェディング」という挙式スタイルを定着させる傾向を強めております。

このような経営環境のなか、当社グループはお客様満足度の向上を最大の目標として、トータル・ブライダル・ソリューションの確立に向けて様々な戦略を展開してまいりました。

挙式スタイルの新提案といたしましては、平成15年4月、伊東市に色鮮やかな花々に囲まれた教会「伊豆高原教会」を開設し、リゾートウェディングの提供を開始いたしました。

店舗戦略といたしましては、首都圏地区における海外挙式の送客拠点として、平成15年4月、東京都台東区に「上野店」、東京都新宿区に「新宿サロン」、横浜市西区に「ヨコハマスカイ店」の中型店舗を同時開設し、大阪地区においては、平成15年7月、大阪府中央区に国内・海外挙式販売及びドレス販売を行う「大阪IMP店」、平成15年8月、枚方市に七五三等の記念日サービスを行う「枚方店」を開設いたしました。

提供サービスの質的向上及びコスト低減戦略といたしましては、平成15年4月、中国・上海市に写真アルバム製造工場を開設し、主として海外挙式のお客様向け婚礼アルバムの自社製造を開始いたしました。

海外においては、12カ所の自社運営挙式施設保有の強みを活かし、高品質・高付加価値サービスの販売に注力し、一組当たり単価の向上に努めました。

以上の戦略により、当中間期の業績は、海外挙式取扱組数の減少を一組当たり単価の向上と国内挙式販売強化によりカバーするべく取り組んでまいりました結果、売上高8,961百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益223百万円（同50.9%減）、中間純利益103百万円（同42.8%減）となりました。

なお、所在地別セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内挙式取扱組数増加及びドレス販売着数増加により、売上高は7,439百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、新規開設拠点の経費増加及び挙式施設の開設準備費用等の発生により、営業利益は193百万円（同12.9%減）となりました。

#### ハワイ

SARS等の影響により挙式取扱組数が減少し、売上高は2,127百万円（前年同期比12.4%減）となりましたが、自社運営教会挙式比率を高めコスト改善を図り、営業利益は52百万円（同58.5%増）となりました。

#### 中国

日本国内向けのウェディングドレス出荷数の増加により、売上高619百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益39百万円（同1,560.4%増）となりました。

#### オセアニア

高品質・高付加価値商品の販売により、一組当たり単価が上昇したことで売上高は580百万円（前年同期比9.2%増）となりましたが、複合ウェディングリゾート施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」のサービス向上を目的とした人員補充等により人件費が増加したことで、営業損失は22百万円（前年同期 営業損失8百万円）となりました。

#### マイクロネシア

SARS等の影響により挙式取扱組数が減少したことで、売上高1,039百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益134百万円（同44.5%減）となりました。

#### その他の地域

ヨーロッパでの挙式組数は堅調でありましたが、北米地区での挙式取扱組数減少により売上高460百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失16百万円（前年同期 営業利益30百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、先行きに明るい材料が見え始めている一方で、雇用環境の回復が早期に望めないこと、急激な円高進行による企業収益の悪化が予想されること等により景気の本格的な回復は予断を許さない状況であると思われまます。

当ブライダル業界におきましては、晩婚化の進行により婚姻届出組数は年間75万組前後になると推測されます。イラク戦争及び重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響を受けた海外挙式マーケットは徐々に回復傾向を示しており、年間4万2千組程度と予測しております。

このような経営環境のなかで、当社グループは引続きお客様満足度の向上とお客様の感動を高める戦略として、サービス・商品の品質向上と新商品開発を強化してまいります。国内においては新規挙式施設として、神奈川県葉山町に「アフィーテ葉山」、大阪府中央区に「ワナファンガーデン」を開設するとともに、これまで運営業務委託を行っていた東京都目黒区の欧風邸宅挙式施設「アフィーテ目黒」を直営化し、国内マーケットを積極的に開拓してまいります。

海外においては、挙式パッケージの品質向上と写真アルバム等のオプション商品の充実を図り、引続き高品質・高付加価値のサービス提供を行ってまいります。

通期業績見通しにつきましては、売上高21,500百万円（前期比10.0%増）、経常利益1,350百万円（同2.5%増）、当期純利益700百万円（同3.9%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが309百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが664百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが100百万円の収入となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より278百万円減少し2,396百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ954百万円減少し、309百万円（前年同期比75.5%減）となりました。これはイラク戦争及び重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響による海外挙式の減少等により税金等調整前中間純利益が258百万円（同14.9%減）と減少したこと、先行予約が減少したことによる前受金の減少、法人税等の支払増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は664百万円（前年同期比26.8%増）となりました。これは国内での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出668百万円（同133.2%増）や、投資有価証券の売却による収入45百万円（同102.5%増）等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は100百万円（前年同期は123百万円の支出）となりました。これは短期借入れ、長期借入れによる収入等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第38期 平成14年3月期	第39期 平成14年9月中間期	第39期 平成15年3月期	第40期 平成15年9月中間期
自己資本比率（%）	39.3	38.2	41.0	41.6
時価ベースの自己資本比率（%）	63.9	90.7	57.6	74.9
債務償還年数（年）	3.5	2.5	1.3	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	53.8	54.5	17.1

\* 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	2,396,589		2,398,605		2,675,425	
売掛金	713,130		847,725		763,553	
たな卸資産	519,302		586,234		494,525	
前払費用	256,234		269,838		245,053	
未収入金	112,271		106,625		67,645	
繰延税金資産	144,493		93,479		151,961	
その他	36,553		94,281		70,072	
貸倒引当金	10,019		22,119		13,495	
流 動 資 産 合 計	4,168,554	32.3	4,374,670	34.8	4,454,740	34.9
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
貸衣裳	111,903		82,101		92,735	
建物及び構築物	2,925,540		2,824,400		2,849,208	
器具備品	858,977		886,812		852,752	
土地	1,231,307		1,076,747		1,231,307	
建設仮勘定	336,208		55,730		119,290	
その他	120,997		81,516		87,865	
有 形 固 定 資 産 合 計	5,584,933	43.3	5,007,308	39.8	5,233,160	41.0
(2) 無 形 固 定 資 産	149,717	1.2	164,812	1.3	158,247	1.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	372,444		182,220		167,477	
長期前払費用	394,599		480,587		446,394	
差入保証金	1,567,928		1,508,915		1,572,979	
保険積立金	129,905		108,040		118,974	
繰延税金資産	175,483		222,347		253,588	
再評価に係る繰延税金資産	364,431		373,319		364,431	
その他	255,188		335,340		262,382	
貸倒引当金	258,000		181,945		267,857	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,001,979	23.2	3,028,825	24.1	2,918,370	22.9
固 定 資 産 合 計	8,736,630	67.7	8,200,947	65.2	8,309,778	65.1
資 産 合 計	12,905,184	100.0	12,575,618	100.0	12,764,518	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	944,720		1,133,954		1,078,022	
短 期 借 入 金	650,269		923,793		284,807	
1年以内返済予定長期借入金	929,687		1,274,244		1,231,458	
未 払 金	368,525		366,372		401,606	
未 払 費 用	261,421		218,558		216,841	
未 払 法 人 税 等	75,117		103,519		315,792	
前 受 金	1,762,062		2,004,263		1,667,479	
賞 与 引 当 金	123,781		140,012		163,390	
繰 延 税 金 負 債			129			
そ の 他	223,534		128,747		78,506	
流 動 負 債 合 計	5,339,120	41.4	6,293,596	50.0	5,437,904	42.6
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,636,182		989,359		1,535,215	
退 職 給 付 引 当 金	34,741		20,443		27,235	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	300,116		284,156		292,136	
預 り 保 証 金	57,700		57,700		57,700	
繰 延 税 金 負 債	90				114	
そ の 他	162,856		128,884		178,621	
固 定 負 債 合 計	2,191,687	17.0	1,480,543	11.8	2,091,023	16.4
負 債 合 計	7,530,807	58.4	7,774,139	61.8	7,528,928	59.0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	1,754,500	13.6	1,754,500	14.0	1,754,500	13.7
資 本 剰 余 金	1,618,000	12.5	1,618,000	12.9	1,618,000	12.7
利 益 剰 余 金	2,422,279	18.8	1,965,432	15.6	2,388,755	18.7
土 地 再 評 価 差 額 金	524,424	4.1	515,536	4.1	524,424	4.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	128,057	1.0	625	0.0	932	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	24,035	0.2	21,543	0.2	2,173	0.0
資 本 合 計	5,374,377	41.6	4,801,478	38.2	5,235,590	41.0
負 債 及 び 資 本 合 計	12,905,184	100.0	12,575,618	100.0	12,764,518	100.0



## (2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	8,961,998	100.0	9,273,610	100.0	19,539,583	100.0
売 上 原 価	3,629,965	40.5	4,057,898	43.8	8,580,560	43.9
売 上 総 利 益	5,332,032	59.5	5,215,711	56.2	10,959,022	56.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,934,403	55.1	4,691,661	50.6	9,490,986	48.6
営 業 利 益	397,629	4.4	524,050	5.6	1,468,035	7.5
営 業 外 収 益	48,653	0.6	49,177	0.6	73,670	0.4
営 業 外 費 用	222,620	2.5	118,103	1.3	224,348	1.2
経 常 利 益	223,661	2.5	455,124	4.9	1,317,358	6.7
特 別 利 益	34,949	0.4	19,730	0.2	59,438	0.3
特 別 損 失			170,921	1.8	275,962	1.4
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	258,610	2.9	303,933	3.3	1,100,834	5.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	159,592	1.8	158,792	1.7	552,546	2.8
法 人 税 等 調 整 額	4,506	0.1	35,707	0.4	125,882	0.6
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	103,524	1.2	180,847	2.0	674,170	3.4

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	1,618,000	1,618,000	1,618,000	1,618,000	1,618,000	1,618,000
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,618,000		1,618,000		1,618,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	2,388,755	2,388,755	1,867,585	1,867,585	1,867,585	1,867,585
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	103,524	103,524	180,847	180,847	674,170	674,170
利益剰余金減少高						
配当金	70,000		70,000		140,000	
役員賞与		70,000	13,000	83,000	13,000	153,000
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,422,279		1,965,432		2,388,755

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	258,610	303,933	1,100,834
減価償却費	382,705	457,455	861,190
貸倒引当金の増加(減少)額	7,150	130,068	215,129
受取利息及び配当金	6,779	7,750	15,685
支払利息	18,172	23,252	43,474
為替差損	156,999	98,524	98,966
有形固定資産除売却損益		14,919	44,605
投資有価証券評価損		32,641	47,662
投資有価証券売却益	34,949		
売上債権の減少(増加)額	49,829	74,475	4,311
たな卸資産の減少(増加)額	27,653	7,841	209,089
仕入債務の増加(減少)額	127,950	127,399	71,440
前受金の増加額	94,533	282,055	54,770
その他の	50,842	11,800	99,685
小計	705,525	1,354,227	2,628,101
利息及び配当金の受取額	6,779	7,733	15,674
利息の支払額	18,066	23,507	43,787
法人税等の支払額	384,443	74,211	213,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,794	1,264,242	2,386,494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		22,845	22,845
投資有価証券の売却による収入	45,449	22,440	22,440
有形固定資産の取得による支出	668,743	286,744	916,450
有形固定資産の売却による収入		32,764	135,043
差入保証金の返還による収入	57,272	20,208	38,499
差入保証金の支払	69,817	275,713	383,084
その他の	28,193	13,914	38,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	664,032	523,804	1,165,092
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	367,346	603,217	41,176
長期借入れによる収入	500,000	400,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	697,080	1,056,490	1,859,332
配当金の支払額	70,000	70,000	140,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,265	123,272	340,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,865	350	13,443
現金及び現金同等物の増加額	278,836	617,515	894,335
現金及び現金同等物の期首残高	2,675,425	1,781,090	1,781,090
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,396,589	2,398,605	2,675,425

## (5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	.....	16社
非連結子会社	.....	該当する会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー IN C.他12社の中間決算日は9月30日、華徳培婚紗(上海)有限公司他2社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

..... 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

##### デリバティブ

..... 時価法

##### たな卸資産

##### 商品

..... 主として総平均法による原価法

##### 貯蔵品

..... 最終仕入原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### 国内資産

..... 貸衣裳 : 定額法  
建物及び構築物 : 定率法  
器具備品 : 定額法  
その他 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

##### 国外資産

..... 定額法

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸衣裳	2 ~ 3 年
建物及び構築物	5 ~ 47 年
器具備品	2 ~ 20 年

##### 無形固定資産

..... 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### 長期前払費用

..... 均等償却

#### (3)引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

..... 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

..... 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金	.....	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	.....	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 6 ) 注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,073,475	3,600,600	3,844,459
2. 担保に供している資産			
土地	493,572	493,572	493,572
建物及び構築物	98,803	107,747	103,010
投資有価証券		34,050	23,863
3. 保証債務残高	163,656	163,656	163,656

( 中間連結損益計算書関係 )

	当中間連結会計期間 千円	前中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの			
広告宣伝費	418,110	283,549	652,637
給料手当及び賞与	1,560,796	1,428,007	3,090,017
賞与引当金繰入額	102,894	119,885	129,340
減価償却費	324,513	391,931	726,097
賃借料	859,572	853,166	1,638,516
2. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	5,109	6,452	13,371
受取賃借料	9,079	6,571	11,642
3. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	18,172	23,252	43,474
為替差損	181,050	83,188	145,974
4. 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	34,949		
固定資産売却益		19,730	59,438
5. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除売却損		8,211	18,233
投資有価証券評価損		32,641	47,662
貸倒引当金繰入額		130,068	210,066

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
現金及び預金	2,396,589	2,398,605	2,675,425
現金及び現金同等物	2,396,589	2,398,605	2,675,425

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、前セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	ハ ワ イ	中 国	オ セ ア ニ ア	ミ ク ロ ネ シ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,377,652	566,618	112,110	299,907	475,133	130,576	8,961,998		8,961,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,083	1,560,565	507,346	280,527	564,834	329,538	3,304,897	(3,304,897)	
合 計	7,439,736	2,127,184	619,457	580,435	1,039,967	460,114	12,266,895	(3,304,897)	8,961,998
営 業 費 用	7,246,161	2,074,412	579,623	602,853	905,379	476,399	11,884,829	(3,320,459)	8,564,369
営 業 利 益 ( 損 失 )	193,574	52,772	39,833	22,417	134,588	16,284	382,066	15,562	397,629

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	ハ ワ イ	中 国	オ セ ア ニ ア	ミ ク ロ ネ シ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,951,133	1,001,644	114,055	289,670	702,621	214,485	9,273,610		9,273,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,167	1,427,891	416,945	242,038	603,813	344,612	3,093,470	(3,093,470)	
合 計	7,009,300	2,429,535	531,001	531,709	1,306,434	559,098	12,367,080	(3,093,470)	9,273,610
営 業 費 用	6,786,950	2,396,238	528,602	540,408	1,063,738	528,165	11,844,102	(3,094,542)	8,749,560
営 業 利 益 ( 損 失 )	222,350	33,297	2,399	8,698	242,696	30,932	522,978	1,072	524,050

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ハ ワ イ	中 国	オ セ ア ニ ア	ミ ク ロ ネ シ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,572,085	2,255,612	223,993	723,309	1,382,668	381,913	19,539,583		19,539,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138,418	2,991,769	907,286	632,432	1,218,486	586,078	6,474,470	(6,474,470)	
合 計	14,710,504	5,247,382	1,131,279	1,355,741	2,601,154	967,991	26,014,053	(6,474,470)	19,539,583
営 業 費 用	14,091,316	4,999,230	1,067,901	1,203,741	2,209,680	977,058	24,548,928	(6,477,381)	18,071,547
営 業 利 益	619,188	248,151	63,377	151,999	391,474	9,066	1,465,125	2,910	1,468,035

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 ..... ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
- また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項に含めた配賦不能営業費用はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位: 千円)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高	2,482,118	1,204,623	1,287,541	4,974,283
連結売上高				8,961,998
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.7%	13.4%	14.4%	55.5%

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位: 千円)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高	2,605,961	1,465,938	1,372,112	5,444,013
連結売上高				9,273,610
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.1%	15.8%	14.8%	58.7%

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位: 千円)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高	5,676,301	2,966,232	2,914,585	11,557,118
連結売上高				19,539,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.0%	15.2%	14.9%	59.1%

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ..... ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外子会社の売上高であります。



# リース取引

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(建物及び構築物)	(建物及び構築物)	(建物及び構築物)
	千円	千円	千円
取得価額相当額		313,200	313,200
減価償却累計額相当額		14,400	25,200
期末残高相当額		298,800	288,000
	(器具備品)	(器具備品)	(器具備品)
	千円	千円	千円
取得価額相当額	63,391	26,046	63,391
減価償却累計額相当額	23,372	12,154	16,795
期末残高相当額	40,018	13,891	46,596
	(ソフトウェア)	(ソフトウェア)	(ソフトウェア)
	千円	千円	千円
取得価額相当額	22,599		22,599
減価償却累計額相当額	3,832		1,572
期末残高相当額	18,766		21,026
	(合計)	(合計)	(合計)
	千円	千円	千円
取得価額相当額	85,990	339,246	399,190
減価償却累計額相当額	27,204	26,554	43,567
期末残高相当額	58,785	312,691	355,622

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	千円	千円	千円
1 年 内	19,813	26,809	39,274
1 年 超	38,972	285,882	316,348
合 計	58,785	312,691	355,622

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
支払リース料	14,237	13,404	30,417
減価償却費相当額	14,237	13,404	30,417

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### 未経過リース料取引

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	千円	千円	千円
1 年 内	686,986	738,401	688,485
1 年 超	1,981,149	2,646,536	2,509,535
合 計	2,668,135	3,384,938	3,198,020

## 有価証券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	78,166	292,293	214,126
(2) 債券	23,011	25,931	2,920
合 計	101,177	318,224	217,046

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券 非上場株式	54,220	

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	71,130	71,101	29
(2) 債券	23,011	24,119	1,108
合 計	94,141	95,220	1,078

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券 非上場株式	87,000	

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	62,666	62,966	299
(2) 債券	23,011	24,291	1,280
合 計	85,677	87,257	1,579

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券 非上場株式	80,220	

# デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

通貨関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 プット(米ドル)	2,127,690	709,230	136,610	136,610
	買建 コール(米ドル)	1,063,845	354,615	2,607	2,607
	小計	3,191,535	1,063,845	139,218	139,218
	クーポンスワップ取引	373,652	28,742	14,510	14,510
	受取 千米ドル （想定元本）	(50,000)			
	支払 百万円 （想定元本）	(6,115)			
小計	373,652	28,742	14,510	14,510	
合計		3,565,187	1,092,587	153,729	153,729

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

通貨関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 プット(米ドル)	3,827,310	2,127,690	94,448	94,448
	プット(ユーロ)	96,858		75	75
	買建 コール(米ドル)	1,913,655	1,063,845	30,974	30,974
	コール(ユーロ)	48,429		2,641	2,641
	小計	5,886,252	3,191,535	60,907	60,907
	クーポンスワップ取引	718,562	373,652	32,861	32,861
受取 千米ドル （想定元本）	(50,000)				
支払 百万円 （想定元本）	(6,115)				
小計	718,562	373,652	32,861	32,861	
合計		6,604,814	3,565,187	28,045	28,045

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

通貨関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 プット(米ドル)	2,836,920	1,418,460	67,219	67,219
	買建 コール(米ドル)	1,418,460	709,230	21,790	21,790
	小計	4,255,380	2,127,690	45,429	45,429
	クーポンスワップ取引	546,107	201,197	18,774	18,774
	受取 千米ドル （想定元本）	(50,000)			
	支払 百万円 （想定元本）	(6,115)			
小計	546,107	201,197	18,774	18,774	
合計		4,801,487	2,328,887	26,654	26,654

- (注)
1. 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
  2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 5.生産、受注及び販売の状況

### 1.生産実績

(単位:千円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
商 製 品	1,523,035	1,187,219	2,769,647

(注)当社グループは、中国子会社2社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、当中間連結期間から中国子会社1社で写真アルバムの生産を開始しました。

上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

### 2.受注実績

当社グループの営業は、当社製品のウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注残高を表示出来ないため、受注及び受注実績は記載しておりません。

### 3.販売実績

(単位:千円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
挙式関連売上高	5,234,465	58.4 %	5,274,722	56.9 %	11,244,653	57.6 %
商製品売上高	1,778,062	19.8	1,606,645	17.3	3,288,464	16.8
貸衣裳収入	1,727,756	19.3	2,151,927	23.2	4,490,883	23.0
受取手数料	221,714	2.5	240,314	2.6	515,581	2.6
合 計	8,961,998	100.0	9,273,610	100.0	19,539,583	100.0